

## 平成 25 年度事業報告

自 平成 25 年 4 月 1 日 ～ 至 平成 26 年 3 月 31 日

### 1. 概 況

平成 25 年度は、公益社団法人移行 2 年目となり、公益法人制度の適正な運営に的確に対応できるよう、さらなる事業活動の見直しや諸規程の整備改善等に取り組んで参りました。

また、当法人会の財政基盤を強化するため、管理費を中心とした経費の削減に努めて参りました。

事業活動では、法人会の原点である「税」に関する活動を中心に、税知識の普及や建設的な税制改正の提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発を図るための研修活動の充実などに積極的に取り組みました。

税を巡る諸環境の整備改善事業については、公益性を高めるため、「税法・税務」を中心に平成 26 年 4 月から 8% に上がる消費税対策等、全法人・一般市民を対象にセミナー・研修会を開催するとともに、各種講演会・セミナー開催時に税に関する分かりやすい小冊子を配布致しました。

さらに、税に関する情報を広く地域住民に伝えるため、ホームページに掲載するとともに、広報「法人会だより」、全法連機関誌「ほうじん」を幅広く配布し、地域の金融機関・公的機関に設置して情報の発信に努めた。

その他「e-Tax」普及のための広報、青年部会を中心に小学校での「租税教室」の開催、地域のイベント会場では女性部会・青年部会共催において「税金クイズ」を開催し、地域社会へ広報活動を実施致しました。

また、税制改正提言事業は、「社会保障と税の一体改革」を中心テーマとし、税のオピニオンリーダーとして、安倍晋三・自公政権の経済政策「アベノミクス」に対する全体評価と税制面での注文を中心に実施致しました。

地域社会・地域経済の整備改善事業については、「税制改正と今後の行方」「男も出番！介護が変わる」など専門家を招き講演会を開催し、多数の地域住民の皆様から参加いただけるように努めました。

また、福祉問題、環境問題改善事業として、女性部会を中心に親会・地区会・部会が一体となり、家庭で不要となった古着・使用済みタオル等を回収し、社会福祉協議会や介護福祉施設に寄贈運動を実施致しました。

会組織の充実、全国各地の法人会との連携については、ホームページを全法連のプラットフォームに移行して情報提供等を行うとともに、会組織の充実を図りました。

また、今年度は県法連青年部会連絡協議会における合同セミナーに当法人会青年部会が主管を務めることから、会員が一致団結・協力して総勢 130 人を迎えて

開催され、県内若き経営者たちの集団として、和やかで活気のある大会となりました。

会員支援のため親睦・交流に関する事業については、会員企業の健全経営、発展向上に資するための福利厚生事業や会員支援事業に取り組みました。

最後に管理関係については、新公益法人制度に対応した諸規程の整備や諸会議及び法人会事業活動の確立を図るとともに、コンプライアンスの遵守・ガバナンスの構築に努めました。

## 2 公益関係

### [1] 税を巡る諸環境の整備改善事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

##### ① 各研修会・セミナー事業

項目別研修会開催状況

テーマ	実施回数	参加人数	講師名
「会社の決算と申告」についての説明会	4回	113名	巻税務署担当官
新説法人税務研修会	1回	5名	〃
「税理士が語る消費税法改正のお知らせ」	1回	22名	税理士 大橋眞氏
各地区会 総会記念税務研修会	8回	159名	巻税務署担当官
税制改正セミナー	1回	16名	税理士松山豊明氏
年末調整説明会	2回	471名	巻税務署担当官
消費税転嫁対策セミナー	1回	20名	税理士高頭日出夫氏
相続税と証券税制セミナー	1回	16名	SMBC 日興証券
消費税転嫁対策セミナー	1回	49名	税理士・行政書士 星叡氏
巻税務署との税務懇談会	1回	15名	巻税務署担当官
合計	21回	886名	

##### ② インターネットセミナー（オンデマンド）提供の継続

公益法人移行とともに新しい研修会の提供として、当法人会ホームページ上で配信されるセミナーは100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます

この各種セミナーの内容は、政治・経営から税務・労務・健康等、多彩なセミナー内容と講師陣を揃えており、社員教育にはもってこいのものとなっておりますので、活用いただきたいと思います。

今年度のアクセス回数は以下のとおりとなりました。

#### 【月別利用状況】

平成25年度(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	95	102	99	77	98	118	133	106	100	119	181	148
一般利用	2	1	2	1	2	2	2	2	1	1	4	4
会員利用	28	41	33	34	35	38	40	43	30	33	30	49

(2) 租税教育活動

① 租税教室・研修会 実施状況

租税教室	新潟市立松野尾小学校6年生14名	青年・女性部会5名
	新潟市立巻北小学校6年生103名	〃 5名
	弥彦村立弥彦小学校6年生94名	〃 5名
研修会	租税教育講師養成研修	青年部会4名
	租税教室打合せ会議	〃 9名

② 西蒲地区租税教育推進協議会定時総会に出席

開催日	名称	出席者
H26.1.29	西蒲地区租税教育推進協議会定期総会	1名

③ 税の啓発用資料等配布 実施状況

親 会	所管区内中学校2校225名(巻税務委編) 〃 小学校6年生20校840名 総生徒数1,065名	税の啓発用テキスト 当会名入蛍光ペン 冊子「おじさんの赤いつぼ」
青年部会	所管区内13中学校2年生1,710名	税の啓発資料入クリアファイル 税啓発マンガ「クイズだゼイ！」

(3) 税の広報活動

① 燕西蒲法人会会報「法人会だより」及び全法連機関誌「ほうじん」の配布

会報配布	「燕西蒲法人会だより」	年2回	各1,500部
機関誌配布	「ほうじん」(季刊誌)	年4回	各1,500部

② 税金クイズ開催で街頭広報

税金クイズ開催	おいらん道中(燕市分水地区)	1回	一般市民374名
	多加良まつり(西蒲区巻地区)	1回	一般市民700名

配布内容 ◇税の啓発用まんが「クイズだゼイ！」 合計 1,074冊  
 ◇当会名入4色ボールペン 〃 1,074本  
 ◇法人会キャラクターけんたクリアファイル 〃 1,074枚  
 ◇ 〃 けんたメモ帳 〃 1,074冊

③ e-Tax広報

- ・税務研修会開催時にチラシを配布
- ・会報「法人会だより」に掲載

④ ホームページによる税の広報

税についての情報コーナーを掲載(定期的に内容を更新)

また、各種研修会の案内を随時公開し、会員及び一般市民にも参加を呼び掛けています。

(4) 研修用教材の配布

税法・税務関係の研修会については、法人会の研修事業の中心であり、平成25年度においても各種テキスト等を研修会の開催時等に会員及び一般に配布しました。

配布したテキスト等

- ①会社取引をめぐる税務Q&A(平成25年度版)
- ②会社の決算・申告の実務(平成25年度)

- ③会社役員のための確定申告実務ポイント（平成 25 年分）
- ④平成 25 年度 税制改正のあらまし（速報版）
- ⑤平成 25 年度 税制改正のあらまし
- ⑥経営に役立つ法人税務の有利選択 Q & A
- ⑦ことしの税制改正のポイント（平成 25 年度）
- ⑧新設法人のための会社の税金ガイドブック（平成 25 年度版）
- ⑨消費税のあらまし
- ⑩知っておきたい法人税
- ⑪消費税法改正のお知らせ
- ⑫源泉徴収のしかた
- ⑬源泉所得税の改正のあらまし（平成 25 年）
- ⑭源泉所得税 実務のポイント（平成 25 年度版）
- ⑮税務カレンダー（2014 年）
- ⑯下敷両面カレンダー（2014 年・2015 年）
- ⑰けんた君教えて！「くらしのなかの税金知識」子育て・子供の成長と税金編
- ⑱税の啓発用マンガ 「税について考えよう！クイズだぜい！」
- ⑲小学生高学年向け 税の啓発用まんが「おじいさんの赤いつぼ」
- ⑳復興特別法人税のあらまし

## [2] 税制提言活動

### (1) 税制改正に関する提言の概要

本年度は、「社会保障と税の一体改革」を中心テーマとし、税のオピニオンリーダーとして、安倍晋三・自公政権の経済政策「アベノミクス」に対する全体評価と税制面での注文を中心に実施致しました。

さらに、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果も併せて4月22日付けで全法連へ提出しました。

県法連がまとめた要望事項は、以下のとおり

### 平成 26 年度 税制改正要望事項

#### 総論

#### 第一 経済活性化への積極的取り組み

長期間続いた円高や国際的にみて高止まっている法人税負担などから、依然国内では産業の空洞化状態が続いている。特に地方の中小企業においては厳しい経営を余儀なくされており、様々な形で企業努力をして頑張っているのが現状である。

中小企業の 70%強が赤字経営であり、税収に大きな影響を与えているが、赤字国家財政の再建には、景気回復による税収の増加が最も重要である。

政府は、中小企業が景気回復の波に乗れるための施策を早急に示し、具体的に行動してもらいたい。

## 第二 徹底した行財政改革による歳出削減

平成 25 年度予算によれば、本年度の国債発行 42 兆円、歳入総額に占める公債金収入 46%となった。世界的規模の不景気が原因の税収の落ち込みとは言え、平成 25 年度末の国民の借金(国と地方の長期債務残高)は、977 兆円に達し、試算によっては総額 1,000 兆円となるとされている。これは、まさに破綻同然の財政状況である。

政府としては、思い切った行財政改革を実施し歳出削減を徹底してもらいたい。

## 新潟県連として次のとおり要求する。

- 1 公務員定数の削減と給与・退職金の抑制及び公務員継続雇用可否の適正審査制度の導入
- 2 議員数の削減及び報酬の見直し
- 3 公的資金を投入している特殊法人等の廃止及び縮小
- 4 公共を積極的に民間に移行
- 5 市町村合併の効果(経費節減)を早めに出すよう取り組む。
- 6 特別会計は、その内容があまり公表されておらず十分なチェックがないまま肥大化してきた。特別会計の抜本的改革が必要である。
- 7 遅れている国の情報公開制度を実効性のある制度として確立すること。
- 8 予算の執行状況について、流用など不適正な使われ方がなされぬようチェックを怠らぬこと。

## 第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引下げは必要と考えるが、一方で課税ベースの拡大により税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得については、累進課税区分の見直しなどが行われたが、不公平が生じないように配慮すべきである。

## 第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子・高齢化の同時進行、格差の拡大が進むなかで国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生率低下の理由として将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度についての将来不安があるものと考えられる。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に対応すべきである。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社

会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

## 第五 東日本大震災の復興予算について

東日本大震災の政府推計被害額は最大で 25 兆円にのぼり、その復興に必要な予算措置は当面復興財源確保法の成立で、集中復興期間 5 年間で 19 兆円が措置された。

内容は、歳出削減および税外収入と税制措置等により償還財源を担保した復興債の発行である。これに伴い償還財源としての復興税が制定された。法人税と所得税に時限的に復興特別法人税 3 年間、復興特別所得税 25 年間の付加税を課すこととなった。

その他全国の地方公共団体においても地方税について復旧復興のために自ら復興財源の確保をしている。

今後も引き続き復興財源が問題視されると予想されるが、法人会としては、極力各省庁の無駄を省き、また知恵を出しあって税外収入の確保に努め、更なる増税に頼らないよう要望する。

また、最近問題視された災害復興の拡大解釈で予算が復興以外に流用、費消されることのないよう財政規律の確立を要望する。

## ( 基 本 事 項 )

### 制度の改正要望事項

#### 第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、厳しい経済環境におかれていることから改善する点が多い。

このため、以下の改革を要望する。

##### 1 中小企業の軽減税率適用課税所得の引き上げ

昭和 56 年以来、中小企業の軽減税率適用課税所得は 800 万円以下に据え置かれているが適用所得額を少なくとも 1,500 万円程度に引き上げることがを要望する。

##### 2 中小企業の交際費課税の見直し

交際費は経営運営上必要欠かせない経費であることから、平成 25 年度税制改正では交際費課税の特例が一部見直されたが、更に進んで全額損金扱いにするよう要望する。

##### 3 企業会計原則と税法について

企業会計原則は、実務の中に慣習として発達したもののなかから一般に公正妥当と認められている処理であることから、税法もできる限り原則に近づける処理を要望する。

#### 第二 個人所得税制について

税率構造の累進緩和や諸控除により所得課税の負担は軽減されてきており、国際的に見ても低い水準となってきた。しかし、配偶者特別控除の制度の縮減、定率減税の廃止、年金課税の見直し等で個人の税負担は増加している。公平・中立・簡素の三原則に立って、広く薄く公平な税負担になるよう税率構造の更なる見直しを要望する。

##### 1 税率構造の更なる是正

平成 18 年度改正で税率構造が 4 区分から 6 区分となったが、近年平均的所得水準が下落し、全体的に下方シフトしているため、高額所得

者層との格差が拡大している、これ等も考慮した税率構造改善が必要である。

## 2 諸控除等の見直し

- (1) 各種控除制度の更なる見直しをし、簡素化すること。
- (2) それにより税負担が重くなり過ぎる場合は、基礎控除引き上げをして調整すること。

## 第三 消費税制について

消費税率引き上げについては、平成26年4月1日8%、平成27年10月1日10%とすでに引き上げが決定している。危機的な財政状況、少子高齢化による財政需要の増大を考えると引き上げはやむを得ないが、引き上げの前に徹底した行財政改革を実施し歳出入の見直しを行うこと。更には、実施の時期については景気への配慮が必要である。また、消費税の持つ逆進性からみて低所得者対策を充分検討し、実施までに国民の理解を得られるよう努めること。配分については、地方消費税の配分率を高め大都市との税収格差に悩む地方への手厚い配分制度の確立を要望する。

## 第四 相続税制について

事業承継税制については、適用要件の緩和、負担の軽減、手続きの簡素化など、制度の使い勝手を高める見直しは行われたが、従来からの要望事項である非上場株式の評価方法を見直す減額措置の拡充について、引き続き要望する。

## 第五 地方税制について

### 1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税局がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。
- (3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

### 2 事業所税について

事業に係る事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収あり、なしと不公平であり市町村合併の際問題とされているケースがある。負担の公平さから見ても不合理であり廃止すべきである。

### 3 外形標準課税について

資本金1億円超の法人については、既に平成16年度から適用されたが、経営基盤の弱い中小企業に対しては従来通り対象としないことを要望する。

### 4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすること。

## 第六 環境税制について

環境税については、法定外目的税として環境を理由に導入が検討されているが、税の用途やCO2削減効果等については明確でない。将来、導入される場合は、既存のエネルギー関係税や特定財源制度等、税全体の中で対応すべきである。また、CO2を吸収する森林を保有する地方には税の還元を考慮する。また、国連機関 IPCC の地球温暖化についての基礎資料となる知見の発表にぶれがあり環境税導入に当たっては適正な判断が要請される。

なお、環境保全に積極的に協力した企業に対する優遇税制の検討も必要である。

## 第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

## ( 個 別 事 項 )

### 第一 法人税関係

#### 1 退職給与引当金制度の復活

企業としては、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、この制度を復活すること。

#### 2 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続き等のため2ヶ月以内で完了することがなかなか困難であることにより、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3ヶ月以内に延長する。

#### 3 無形減価償却資産の償却期間の短縮

電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が速いため期間を3年とする。

### 第二 所得税関係

#### 1 土地譲渡所得の損益通算の復活

平成16年度に長期譲渡所得の特別控除が廃止され、かつ土地建物等の譲渡所得と他の所得との損益通算が廃止となった。土地流動化促進のために損益通算を復活させること。

### 第三 相続関係

#### 1 贈与税配偶者控除の引き上げ

昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

#### 2 保険金・死亡退職金の非課税限度額引き上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。相続税資金の確保や事業継承に資することになる。

### 第四 間接税関係

#### 1 印紙税の改正

(1) 約束手形及び為替手形の非課税限度額は、手形金額が30万円未満とする。

(2) 売上代金の受取書の非課税限度額は10万円未満の受取書とする。



## (2) 税制改正要望大会への参加

開催日 平成25年10月3日(木)

会場 青森市「リンクステーションホール青森」

来賓 国税庁長官 稲垣光隆氏 仙台国税局長 刀禰俊哉氏

青森税務署長 坂本芳次郎氏 青森県知事 三村申吾氏

青森市長 鹿内博氏 他23名

参加者 約1,881名(当法人会から2名)

## 要 望 大 会

### 平成26年度税制改正に関するスローガン

- ◇ まさに今。国・地方とも聖域なき行財政改革の断行を！
- ◇ 持続可能な社会保障制度を確立し、国民の将来不安の払拭を！
- ◇ 中小企業の重要性を認識し、経済活性化に資する税制措置の拡充を！
- ◇ 所得税は広く薄く負担を求め、努力した人が報われる税制の構築を！
- ◇ 法人実効税率は、欧州・アジア主要国並みの20%台に引き下げを！
- ◇ 本格的な事業承継税制を確立し、地域経済を支える中小企業に配慮を！
- ◇ 消費税引き上げに際しては、景気に配慮するほか行財政改革の徹底を！
- ◇ 国と地方の役割分担を見直し、地方の自立。自助の推進を！
- ◇ 被災地の復興を図るため、税制上の対応を含めて実効性のある措置を！

## (3) 要望実現のための陳情活動の展開

全法連・各県連および単体会とも要望実現のための陳情活動を展開し、燕西蒲法人会でも会長・税制委員長・事務局長で税制改正の実現に向けて、平成25年11月22日に燕市役所を訪れ鈴木燕市長並びに齋藤議会議長に、「平成26年度税制改正に関する提言」を持参して陳情し、また衆議院議員の鷲尾英一郎代議士事務所も訪問し、提言の要旨を説明のうえ実現方について陳情しました。

## (4) 法人会の税制改正要望の主な実現事項(全法連)

法人会が要望した項目のうち、改正が行われた個所は以下のとおりです。

### 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成26年度税制改正では、平成25年10月1日に閣議決定した投資減税措置や所得拡大促進税制の拡充に加え、復興特別法人税の1年前倒しでの廃止、交際費課税の見直し等の減税措置が盛り込まれました。また、税制抜本改革を着実に実施するため、高所得者

に対する給与所得控除の見直し、地方法人課税の偏在是正、車体課税の見直し等、所要の措置が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成26年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、設備投資減税、交際費課税など法人会の要望事項の一部が改正に盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

## [法人課税]

### 1. 法人税率

法人会提言 (法人実効税率20%台の実現)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の実効税率を実現するよう求める。</li> </ul>	<p>経済の好循環を早期に実現する観点から、復興特別法人税が1年間前倒して終了します。この結果、法人実効税率が35.6%に引き下がりました。</p>

### 2. 交際費課税

法人会提言 (交際費課税の見直し)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>交際費課税の特例の適用期限延長</li> <li>資本金規模に関わらず全ての企業を対象とすべきである。</li> </ul>	<p>(1) 交際費のうち、飲食のために支出する費用の額の50%を損金の額に算入する措置が創設されました。</p> <p>(2) 中小法人に係る損金算入の特例について、適用期限が2年延長されます。また、中小法人は上記(1)との選択適用が可能となりました。</p>

### 3. 中小企業対策

法人会提言 (中小企業の活性化に資する税制措置の本則化等)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中小企業投資促進税制               <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業投資促進税制の本則化</li> <li>特別償却率および税額控除率の大幅引き上げ</li> <li>対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める</li> <li>税額控除適用の対象企業を「資本金1億円以下」に引き上げ</li> </ul> </li> </ul>	<p>(1) 適用期限が3年延長（平成29年3月31日まで）されました。</p> <p>(2) 対象となる特定機械装置等が生産性向上設備等に該当する場合、特別償却割合や税額控除割合の拡充措置等が次の通り講じられます。</p> <p>①税額控除（7%・資本金3千万円以下の中小企業者等は10%）又は即時償却（現行 特別償却30%）の選択適用</p>

<p>◆少額減価償却資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」措置を本則化</li> </ul>	<p>②税額控除制度の適用は、資本金1億円以下（現行3千万円以下）の中小企業者等にまで拡大</p> <p>(1) 適用期限が2年延長されました。</p>
---	--

### [復興支援のための税制上の措置]

法人会提言 (震災復興)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、さらなる税制上の対応等、実効性のある措置を講じるよう求める。</li> </ul>	<p>(1) 東日本大震災に係る津波被災区域のうち、市町村長が指定する区域における土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除等の適用期限が1年延長されました。</p> <p>(2) 復興産業集積区域において機械等を取得した場合に即時償却ができる措置の適用期限が2年延長されました。</p>

### [3] 地域の経済社会環境の整備・改善を図るための事業

#### (1) 経営支援・セミナー事業

平成25年度の地域経済の発展につながる実務セミナーや、地域社会への活性化に役立つ講演会等の開催状況は下記のとおりです。

#### 項目別研修会等開催状況

テーマ	実施回数	参加人数	講師名
「夢があれば明日がある！」	1回	37名	長岡造形大学理事長 豊口協氏
「利益を生み出す5S活動」(後援)	1回	62名	経営マネジメントシステム研究所長 小坂雄二氏
「凡事徹底 当たり前基準で成果をあげる」(後援)	1回	70名	楠コーポヘッドジャパン代表取締役 遠藤友彦氏
新規学卒者ビジネスマナー研修会(後援)	1回	237名	株式会社ティソルコ専属講師 田辺紀子氏
「私はこんなことを考えながら「強い町工場」を創りました」(後)	1回	124名	株式会社ワン精密取締役相談役 梅原勝彦氏
「丁稚のすすめ」	1回	132名	株式会社山木工代表取締役 秋山利輝氏
「超納得!不況時代のIT活用ビジネスのすすめ」(後援)	1回	30名	カシオ情報機器課部長 吉岡範人氏
「今がチャンス、燕から海外へ!これからの中国市場とアセアン経済圏への展開」(共催)	1回	33名	AIBA認定貿易アドバイザー 田辺良則氏
「エンディングノート」	1回	42名	司法書士・行政書士 五十嵐てる子氏
「100年の系譜」	1回	19名	株式会社山重代表取締役 山崎英治氏
「整理整頓から始まる事務処理の生産性」	1回	21名	株式会社中栄一建築設計事務所代表取締役 小林理恵子氏
「弥彦にこだわる~弥彦愛国これまでの取り組み報告~」	1回	13名	株式会社弥生商店代表取締役 羽生信二氏
「仕事が増える名刺を作ろう」	1回	23名	美写紋堂代表 佐藤公昭氏

テーマ	実施回数	参加人数	講師名
「これから始める動画のビジネス活用」	1回	25名	ミリヤム新潟代表 丸山稔智氏
「これからのネットショップを考える」	1回	20名	㈱松岡代表取締役 松岡弘氏
「チャレンジ!デジタル一眼 伝える写真の基礎」	1回	19名	㈱ワイテック代表取締役 白倉良志美氏
3級複式簿記講座 (共催)	10回	165名	税理士 小柳健一氏
2級複式簿記講座 (共催)	20回	178名	税理士 高頭日出夫氏
「日本農業の挑戦：日本産米の輸出拡大」	1回	26名	㈱クボタ戦略企画部長 高橋元氏
「POP・DM・チラシの作り方描き方講座」	1回	18名	㈱ナカセン取締役 竹谷知江子氏
「～開運・改運・快運～知れば変わる、使えば変わる!」	1回	54名	㈱ナカセン取締役 竹谷知江子氏
「越後の産業・文化を知る」	1回	12名	㈱大六代表取締役 神田陸雄氏
「ふろしきの使い方講座」	1回	31名	ふろしきや店長 大嶋美樹子氏
「“デフレ”の正体と地場ものづくりの活路」	1回	112名	㈱日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷浩介氏
「売り上げが必ず増える!～感動、感動の経営戦略～」	1回	54名	クラフトグループ会長 又川俊三氏
「笑いが招く 安全職場と健康」	1回	62名	落語家 林家鉄平氏
「㈱雪国にまいたけ不正経理事件について」	1回	18名	税理士 小柳健一氏
「100円 shop の現状と我が社の目標」	1回	27名	エコー金属㈱代表取締役 田野隆夫氏
「笑い与健康」	1回	61名	新潟落語会 三流亭楽々氏
「笑い与健康」	1回	71名	新潟落語会 水都家艶笑氏

合 計 58回 1,796名 (内、一般813名)

## (2) 社会貢献事業

### ① 税金クイズ開催

商工会まつり (分水「おいらんど中」・巻「多加良まつり」) に出店し、観光客や子供たちに税金クイズをして頂き、併せて、1億円レプリカを用意し「1億円体験コーナー」を開催し、租税教育用資料や法人会キャラクター入りのグッズを配布しました。(回答数1,074名)

同時に、地域の広報にタオル・古着の寄贈願いの広告を掲載し呼びかけ、当日収集した。(タオル18本収集)

### ② いちごプロジェクト (節電運動) の呼掛け

全法連女性部会が中心となって展開している「いちごプロジェクト (15%節電運動)」のパンフレットとうちわを、会員企業へ配布し、会館等の窓口に置いてもらい一般にも節電を呼びかけました。(パンフレット夏冬各1,500枚・団扇1,000本配布)

### ③ オリジナルキャラクターの活用

法人会で自由に活用でき、知名度・好感度を獲得するためにオリジナルキャラクター「けんた」グッズを研修会・税金クイズ・租税教育活動等の参加者に配布しました。

④ 今年度の福祉施設への寄贈運動は以下のとおり。

施設名	内容	実施日
桜井の里福祉会本部 (弥彦)	新タオル 500 本	H25. 10. 28
あおぞらケアセンター (弥彦)	新タオル 500 本	
燕市社会福祉協議会 本所	新タオル 1,200 本	H25. 10. 29
燕市社会福祉協議会 吉田支所	新タオル 800 本	
なごみケアセンター (燕)	古着ビニール袋大 12 袋等	

⑤ 新潟ワコール縫製㈱との木綿端材の贈呈活動継続

施設名	内容	実施日
老人保健施設「楽楽」(燕) (直接受渡しの為、報告による)	ビニール袋 特大 10 袋	H25. 5. 1
	〃 特大 9 袋	H25. 6. 4
	〃 特大 8 袋	H25. 7. 11
	〃 特大 4 袋	H25. 8. 9
	〃 特大 7 袋	H25. 9. 2
	〃 特大 9 袋	H25. 9. 26
	〃 特大 8 袋	H25. 10. 17
	〃 特大 10 袋	H25. 11. 15
	〃 特大 9 袋	H25. 12. 12
	〃 特大 8 袋	H26. 1. 27
	〃 特大 11 袋	H26. 2. 25
	〃 特大 13 袋	H26. 3. 24
「なごみケアセンター」(燕) (直接受渡しの為、報告による)	ビニール袋 特大 2 袋	H25. 8. 1
	〃 特大 9 袋	H25. 10. 3
	〃 特大 12 袋	H26. 3. 31

(3) 研修用教材等の作成・配布

- ① 機関誌「ほうじん」(季刊)
- ② 法人会だより (年2回)
- ③ 平成25年度 税制改正のあらまし (速報版)
- ④ 平成25年度 税制改正のあらまし
- ⑤ ことしの税制改正のポイント (平成25年)
- ⑥ 会社役員のための確定申告実務ポイント (平成25年分)
- ⑦ 会社取引をめぐる税務Q&A (平成25年度版)
- ⑧ 決算・申告の実務 (平成25年度)
- ⑨ 源泉所得税 実務のポイント (平成2年度)
- ⑩ けんた君教えて! 「くらしのなかの税金知識」 子育て・子どもの成長と税金
- ⑪ 税の啓発用まんが「税について考えよう! クイズだぜい!」
- ⑫ 小学生高学年向け 税の啓発用まんが「おじいさんの赤いつぼ」

### 3 共益関係

[1] 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織

会員数 1, 233社 (平成26年3月31日現在)  
 組織率 42.4% (所管法人数2,879・賛助会員29名)  
 内、法人1名・個人28名

(2) 会員移動状況

期首会員数	期中移動		増減	期末会員数
	入会	退会		
1, 276社	12 (内、賛助会員4名)	55	△43	1, 233 (内、賛助会員29名)

部会	期首会員数	入会	退会	増減	期末会員数
青年部会	51名	0名	5名	△5名	46名
女性部会	80名	3名	3名	0名	80名

(3) 広報活動の充実

① 支部・地区会において会員増強運動を展開し、役員を中心に入会勧奨に努めた。

② ポスターによるPR

今年度もテニスの杉山愛選手をイメージキャラクターとして起用したポスター  
 “税に強くなろう。私たちは、法人会です。”を役員企業・各事務局へ配布並び  
 に各種法人会の研修会場に掲示しPRを実施。

③ 新設法人データを活用し新設法人のための研修会を開催。

(4) 部会・地区会事業の充実

会名	事業名	開催数	出席者数
青年部会	定時総会	1回	24名
	研修会の開催	5回	227名
	会議の開催	5回	58名
	その他の会議	2回	26名
女性部会	定時総会	1回	42名
	研修会の開催	3回	102名
	会議の開催	4回	70名
	その他の会議	1回	42名
各地区会(9地区)	定時・通常総会	9回	185名
	研修会の開催	28回	811名
	会議の開催	14回	106名
	その他の会議	4回	221名

(5) 青年部会・女性部会

① 青年部会関係

事業名	実施回数	参加人数
租税教育セミナー	1回	4名
税金クイズ開催（分水商工会「おいらん道中」へ出店して実施）	1回	2名
税金クイズ開催（巻商工会「多加良まつり」へ出店参加して実施）	1回	3名
中小企業応援（IT活用）セミナー（後援）	1回	30名
海外展開セミナー（共催）	1回	33名
相続税と証券税制セミナー（後援）	1回	16名
「租税教室」開催（新潟市立2校・弥彦村立1校）	3回	15名
新春例会「税制改正と今後の行方」	1回	16名
第31回県法連青年部会合同セミナー〔燕西蒲法人会〕	1回	7名
第27回法人会全国青年の集い〔広島大会〕	1回	1名
合 計	12回	127名

② 女性部会関係

事業名	実施回数	参加人数
総会記念講演会「エンディングノート」	1回	42名
税金クイズ開催（分水商工会「おいらん道中」へ出店して実施）	1回	4名
税金クイズ開催（巻商工会「多加良まつり」へ出店参加して実施）	1回	4名
第9回県法連女性部会連絡協議会合同セミナー	1回	20名
巻税務署との税務懇談会	1回	18名
創立20周年記念式典記念講演会「ヤクルト健康教室」	1回	42名
「租税教室」開催（新潟市立2校・弥彦村立1校）	3回	3名
合 計	9回	133名

(6) 福利厚生事業

① 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度委託保険会社3社との連携を密にするため開催  
（福利厚生制度推進連絡協議会 平成25年12月18日実施）

② 福利厚生制度推進に功績のあった法人会役員・会員等の表彰式を開催

③ 保険3社の加入状況について

H26.3月末現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
加入企業数	270社	109社	146社
会員加入率	22.3%	9.0%	11.91%

## (7) 会員支援事業

### 会員企業の経理担当職員の表彰（第23回）

公益社団法人燕西蒲法人会会員のうち、申告・納税の良好な事業所に勤務し、次の何れかに該当するもの。

1. 現在経理関係の事務に携わっており、毎年4月1日現在において、経理事務の経験が5年以上の者で、勤務成績良好な者。
2. 勤続5年以上の者で現在（又は過去の相当期間）経理部門を主として担当し、指導的立場にあつて功労顕著につき社長が特に推薦する者。  
（指導的立場とは……係長・課長などをいう）

#### 優良経理担当職員表彰式

開催日 平成25年6月11日（火）  
会場 四季の宿 みのや（弥彦温泉）  
被表彰者 8名（5事業所）

#### 表彰の主旨

今日企業の経営にとって経理と税務は極めて大きなウエートを占めていることはいうまでもなく、経理担当職員は最も中枢的な部門を担当しているもので、その資質の良否が企業の伸長に直接影響するところが甚だ大きい。これらの職員の内、功労顕著な者を表彰し、その労苦に報い、今後とも企業の発展に努力されるよう大いに期待するものである。

## (8) 会員交流事業

会員と一般市民との活発な交流と親睦を深めるためのゴルフ大会を開催

### 第6回親睦ゴルフコンペ開催

開催日 平成25年6月23日（日）午前7時46分  
場所 新潟カントリー倶楽部（新潟市西蒲区巻）  
参加者 51名

## 4 管理関係

### [1] 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページを充実し情報の発信や会活動のPRを図りました。

### [2] 諸会議等の開催状況

#### (1) 総会

##### 第2回（平成25年度）通常総会

開催日 平成25年6月11日（火）午後3時45分  
会場 四季の宿「みのや」（弥彦温泉）  
出席者数 686名（うち委任状による者637名）  
議事 第1号議案 平成24年度決算報告承認について  
第2号議案 役員改選のについて



- 第3号議案 その他
- 報告事項 (1)理事会承認事項
- ①平成24年度事業報告
  - ②平成25年度事業計画
  - ③平成25年度収支予算
  - ④その他

## (2) 理 事 会

### [第1回]

- 開催日 平成25年5月10日(金) 午前11時
- 会場 萬会館燕店(燕市)
- 出席者数 29名
- 審議議題 ① 平成24年度事業報告承認の件  
② 平成24年度収支決算承認の件  
③ 役員改選の件  
④ 表彰状・感謝状受賞者決定の件  
⑤ 優良経理担当職員表彰受賞者の決定の件
- 報告議題 ① 第2回公益社団法人燕西蒲法人会通常総会の件  
② 平成25年3月末現在の会員状況並びに会員獲得推進運動結果の報告

### [臨時理事会]

- 開催日 平成25年6月11日(火) 午後4時30分
- 会場 四季の宿「みのや」(弥彦温泉)
- 出席者数 31名
- 審議議題 ① 代表理事(会長)選定について  
② 副会長の選定について

### [第2回]

- 開催日 平成25年9月4日(水) 午後4時
- 会場 「ほてる大橋」館の湯(岩室温泉)
- 出席者数 29名
- 審議議題 ① 公益社団法人燕西蒲法人会就業規則改定(案)について  
② 委員会規則改定(案)について  
③ 旅費規程改定(案)について  
④ 平成25年3月末現在の会員状況と平成25年度会員増強推進運動(案)について
- 報告議題 ① 巻税務署人事異動について  
② 全国法人会総連合「全国大会」について  
③ 第31回県連青年部会連絡協議会合同セミナーについて  
④ 第6回(公社)燕西蒲法人会親睦ゴルフコンペについて  
⑤ 平成25年度「ビジネスセミナー」について  
⑥ ホームページ変更のお知らせ

### [第3回]

- 開催日 平成26年3月19日(水) 午前11時

会 場	萬会館燕店
出席者数	30名
審議議題	① 平成25年度概算収支決算状況の件 ② 会費規程一部改訂の件 ③ 平成26年度事業計画(案)承認の件 ④ 平成26年度収支予算(案)承認の件 ⑤ 青木監事退任の件 ⑥ 平成26年度全法連・県法連の功労者表彰推薦の件 ⑦ 平成26年度第1回理事会・第3回通常総会開催(案)の件 ⑧ 平成25年9月～平成26年3月までの新入会員承認の件 ⑨ 第7回(公社)燕西蒲法人会親睦ゴルフコンペ開催(案)承認の件
報告議題	① 第1回監督官庁(新潟県)の立ち入り検査の結果報告 ② 2月末現在の会員状況並びに会員増強運動の推進状況について ③ 第24回優良経理担当職員の表彰該当者推薦について

### (3) 正副会長会議

※ 当法人会では、正副会長会議に地区会長・各部会部長の参加を呼びかけ、各地区会各部会の問題点・要望等を取りまとめ理事会に上程して参りました。

#### [第1回]

開催日	平成25年5月7日(火)午前11時
会 場	燕商工会議所
出席者数	14名
審議議題	① 平成24年度事業報告承認の件 ② 平成24年度収支決算承認の件 ③ 役員改選の件 ④ 表彰状・感謝状受賞者決定の件 ⑤ 優良経理担当職員表彰受賞者の決定の件
報告議題	① 平成25年度第2回公益社団法人燕西蒲法人会通常総会の件 ② 平成25年3月末現在の会員状況並びに会員獲得推進運動結果の件 ③ 第6回親睦ゴルフコンペ申込状況に関する件

#### [第2回]

開催日	平成25年7月29日(月)午後5時
会 場	弥彦グランドホテル(弥彦温泉)
出席者数	13名
審議議題	① 就業規則改定の件 ② 委員会規則改定(案)並びに各委員会委員の件 ③ 旅費規程改定(案)の件 ④ 平成25年7月26日現在の会員状況並びに会員獲得推進運動の件 ⑤ 巻税務署職員の人事異動による件 ⑥ 法人会全国大会の件

- 報告議題 ① 第31回県連青年部会連絡協議会合同セミナーに関する件  
② その他

[第3回]

開催日 平成26年3月19日(水) 午前9時30分

会場 萬会館燕店

出席者数 13名

- 審議議題 ① 平成25年度概算収支決算状況の件  
② 会費規程一部改訂の件  
③ 平成26年度事業計画(案)承認の件  
④ 平成26年度収支予算(案)承認の件  
⑤ 青木監事退任の件  
⑥ 平成26年度全法連・県法連の功労者表彰推薦の件  
⑦ 平成26年度第1回正副会長会議・第1回理事会・第3回通常総会開催(案)の件  
⑧ 平成25年9月～平成26年3月までの新入会員承認の件  
⑨ 第7回(公社)燕西蒲法人会親睦ゴルフコンペ開催(案)承認の件

- 報告議題 ① 第1回監督官庁(新潟県)の立ち入り検査の結果報告  
② 2月末現在の会員状況並びに会員増強運動の推進状況について  
③ 第24回優良経理担当職員の表彰該当者推薦について

(4) 監事会

開催日 平成25年5月10日(金) 午後1時

会場 燕西蒲法人会事務所

出席者数 4名

内容 平成24年度(社)燕西蒲法人会事業並びに収支決算監査について

(5) 委員会

第1回共益事業推進委員会・厚生事業等推進委員会合同委員会

開催日 平成25年8月22日(木) 午前11時

会場 燕商工会議所

出席者数 16名

- 議題 ① 平成25年度会員増強推進運動について  
② 福利厚生制度の現状説明と今後の推進方法等について  
③ その他

(6) 事務担当者(9地区)会議

[第1回]

開催日 平成25年5月20日(金) 午前11時

会場 燕商工会議所

出席者数 11名

- 審議議題 ① 平成24年度収支決算承認の件  
② 役員改選の件

- 報告議題 ① 平成24年度事業報告の件  
② 平成25年度事業計画の件

- ③ 平成 25 年度収支予算の件
- ④ 優良経理担当職員表彰受賞者の決定の件
- ⑤ 第 2 回公益社団法人燕西蒲法人会通常総会の件
- ⑥ 「理事就任承諾書」の件

[第 2 回]

開催日	平成 26 年 3 月 20 日 (木) 午前 11 時
会場	燕商工会議所
出席者数	10 名
審議議題	① 平成 25 年度概算収支決算状況の件 ② 会費規程一部改訂の件 ③ 平成 26 年度事業計画の件 ④ 平成 26 年度収支予算の件 ⑤ 青木監事退任の件 ⑥ 平成 26 年度全法連・県法連「功労者表彰」当法人会推薦者の件 ⑦ 平成 26 年度第 1 回正副会長会議・第 1 回理事会・第 3 回通常総会開催(案)の件 ⑧ 平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月までの新入会員承認の件 ⑨ 第 7 回(公社)燕西蒲法人会親睦ゴルフコンペ開催の件
報告議題	① 第 1 回監督官庁(新潟県)の立ち入り検査の結果報告 ② 2 月末現在の会員状況並びに会員増強運動の推進状況について ③ 第 24 回優良経理担当職員の表彰該当者推薦について

(7) 会報編集会議

[第 48 号]

開催日	平成 25 年 7 月 30 日 (火) 午前 11 時
会場	燕商工会議所
出席者数	6 名
議題	① 第 48 号「法人会だより」の編集について i. 第 48 号 掲載記事の内容について ii. 第 48 号 記事の割り付けについて ② その他

[第 49 号]

開催日	平成 25 年 12 月 2 日 (月) 午前 11 時
会場	燕商工会議所
出席者数	5 名
議題	① 第 49 号「法人会だより」の編集について i. 第 49 号 掲載記事の内容について ii. 第 49 号 記事の割り付けについて ② その他

## (8) 県法連・全法連会議等

年月日	件名	出席者数	会場
H25. 6. 7	県法連 総務委員会	1	ANAクラウンプラザホテル新潟
6. 18	県法連 理事会	2	ホテルイタリア軒
〃	県法連 通常総会	1 2	〃
8. 22	局法連 通常役員総会	1	ラフレさいたま
9. 12	県法連 理事会	2	ホテルイタリア軒
〃	県法連 福利厚生制度連絡協議会	3	〃
10. 3	全法連 第30回法人会全国大会(青森大会)	2	リンクステーションホール青森
10. 9	県法連 共益事業推進委員会	1	ANAクラウンプラザホテル新潟
11. 20	県法連 「税を考える週間」記念講演会	4	新潟テルサ
12. 4	局法連 管内事務局担当者研修会	3	ブリランテ武蔵野
12. 11	県法連 年末特別講演会	1 1	ANAクラウンプラザホテル新潟
12. 13	県法連 専務理事・事務局長会議	1	だいろの湯
〃	AFLACペナントレース表彰式	1	〃
H26. 2. 12	県法連 理事会	2	新潟東映ホテル
〃	県法連 国税局幹部と県連役員との協議会	2	〃
2. 13	県法連 事務担当者研修会	3	ANAクラウンプラザホテル新潟
3. 12	全法連 事務局セミナー	1	ハイアットリージェンシー東京

## (9) その他の関係会議等

年月日	件名	出席者数	会場
H25. 5. 23	燕西蒲間税会定期総会	1	ゆもとや
6. 4	巻税務署管内青色申告会連合会通常総会	1	潟東商工会館
6. 5	関東信越税理士会巻支部定期総会記念式典	1	燕三条ワシントンホテル
6. 6	巻税務署管内税務協力団体協議会定期総会	1	巻税務署
6. 19	巻税務署管内納税貯蓄組合連合会定時総会	1	燕商工会議所
7. 29	三条社会保険委員会燕支部 定時総会	1	燕商工会議所
10. 1	巻税務署管内税務協力団体協議会 役員会	1	巻税務署
11. 13	巻税務署管内税務協力団体協議会 合同納税表彰式	9	産業安全衛生会館
11. 20	税を考える週間 記念講演会	6	新潟テルサ
12. 3	巻優法会 定時総会	1	アクアホテル燕三条
H26. 1. 29	西蒲地区租税教育推進協議会定期総会	1	巻税務署
3. 7	三条社会保険委員会燕支部 社会保険研修会	1	燕商工会議所